

# 本土復帰30年 に際して

NHK沖縄放送局放送部副部長

弥永徳弘



大量のドラム缶が見つかった北谷町の現場

今年は、沖縄の本土復帰三十年。

三十年たった今も、明確な解決の道筋ができていない問題の一つに、米軍基地による環境汚染の問題がある。北谷町の米軍基地の跡地で一月末に、廃油とみられるものが入ったドラム缶が大量に発見された問題もそうだが、国レベルでは、米軍のものがどうか確定していないが、去年六月の赴任以来、最も強く、基地問題の難しさを見せつけられた気がする。県の発表では危険物質はないということだが、子供たちの通う学校の目の前で、悪臭が漂っている。沖縄は過去にも返還地でPCBの汚染問題が起きており、地元の不安は大きかったと思う。

日米地位協定をめぐっては、米兵の容疑者の身柄の取り扱いがクローズアップされがちだが、「こうした問題もあることを、全国に伝えなければならぬ」という思いで、一度だけしかも朝の早い時間帯だったが、何とか全国放送でも取り上げてもらった。

これは沖縄総合事務局とは直接、関係がないので話を戻そう。

「毎年三千五百億円の税金を、誰のために、何の目的で、どう使うか」。この案に大変な作業を行う行政機関が、内閣府沖縄担当部局と沖縄総合事務局だ。

しかし、残念なことに、沖縄総合事務局は「普段一体どんな仕事をしているのか」とたびたび聞かれる。多くの県民にとっては、復帰以降、本土との格差の是正のために沖縄総合事務局が果たしてきた役割については、深く理解されていないのが実状ではなからうか。

国の行うまたは行おうとする事業が、沖縄にとって本当に必要なものなのか。立場によってさまざまな意見があるだろう。高度な政治判断を伴うものもあるだろう。だからこそ政策の決定の過程を透明にして、県民に向かって、正々堂々と語りかけることが大切だと思う。その姿勢が、最終的には、沖縄総合事務局の仕事が県民に理解してもらう一番の早道だと思ふ。

しかし、現場で取材している記者と話をすると、「まだ正式決定していない」「からなどの理由で取材を断られるケースも結構多いと聞く。往々にして、「まだ上司の許可は得ていない」とか、「関係する議員に説明をしていない」「上部組織に報告していないので公にできない」など、内部の手続き上の問題であることが多い。記者の話を聞いていて、行政側の県民への視線が感じられないのは残念なことだ。

それからもう一つ。ある県職員が、

こう呟いたことがある。「国が行ってきた特別措置で、沖縄の社会基盤の整備は確実に進んだ。同時に、国が沖縄の振興の在り方を決めてきたが故に、県職員の政策立案能力を削いできた面があるのではないか」。

沖縄は本土復帰以降、政府によるさまざまな公共投資や施策が展開されてきた。その一方で、県の職員はともすれば国が決めた事業を執行するだけで仕事をした気になり、自らの力で、この地域に必要な事業は何かを考え、独自の施策を展開してこなかった。いや、しなくてもやってこれたということを彼は言いたかったのだ。

国のお墨付きをもらえなければ財源すら確保できず、さらには、本当に住民に必要な事業が何かさえ立案できなくなっているとしたら……。地方分権が進み、地方が自己決定してゆこうという時代に、これは憂慮すべき事態ではなからうか。

これは総合事務局のせいではないのだが、「国が沖縄の面倒を見る」という関係は、復帰三十年を迎えて、新しい振興の法律ができる今年からは終わりにしてもいいのではないかと、県職員のつぶやきを聞いて考えた。